

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	官庁営繕費			担当部局庁	大臣官房官庁営繕部			作成責任者		
事業開始年度	昭和26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	管理課、計画課			管理課長 上野純一 計画課長 秋月聡二郎		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	官公庁施設の建設等に関する法律			関係する計画、通知等						
主要政策・施策	高齢社会対策、国土強靱化施策、子ども・若者育成支援、障害者施策、少子化社会対策、男女共同参画			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	耐震性能の不足等により、大規模地震時に来訪者等の人命に危険が及ぶ施設や災害時の活動拠点としての機能の発揮に問題がある官庁施設等について、必要な性能を確保できるよう改修や施設の更新を実施することにより、便利で安全な官庁施設の整備を推進する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	建築基準法に基づく耐震性能を満たしていない官庁施設及び災害応急対策活動の拠点としての所要の耐震性能を満たしていない官庁施設について、人命の安全の確保と防災機能の強化を図るため、官庁施設の耐震化等を推進するとともに、既存官庁施設において、最低限必要な施設の性能を確保するため、危険な箇所や経年劣化が著しい部位等について、緊急的な改修等を実施する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	17,823	21,247	18,747	17,532				
		補正予算	2,395	1,945	2,234					
		前年度から繰越し	5,563	7,868	8,730	7,412				
		翌年度へ繰越し	▲ 7,868	▲ 8,730	▲ 7,412					
		予備費等	-	-	-	-				
		計	17,913	22,330	22,299	24,944	0			
	執行額		17,419	20,771	20,635					
	執行率 (%)		97%	93%	93%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		86%	90%	98%					
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	施設施工旅費	74								
	施設施工庁費	2,046								
	施設整備費	11,824								
	不動産購入費	3,588								
	その他	0	0							
計	17,532	0								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度	
	官庁施設の耐震基準を満足する割合:令和2年度95%(面積率)	耐震化率(面積率)	成果実績	%	93	94	95			
		耐震基準を満たす官庁施設の延床面積/官庁施設の延床面積	目標値	%	-	-	-		95	
			達成度	%	98	99	100			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	第4次社会資本整備重点計画(平成27年9月閣議決定) 建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針(平成30年12月21日国土交通省告示第1381号)									
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度	
	官庁施設の耐震基準を満足する割合:令和2年度95%(面積率)	耐震化率(面積率)	成果実績	%	93	94	95			
			目標値	%	-	-	-		95	
			達成度	%	98	99	100			
国土強靱化施策 関係	算出方法	平成27年度の実績である90%から耐震改修等を実施することにより令和2年度に95%となるよう目指す	耐震基準を満たす官庁施設の延床面積/官庁施設の延床面積							

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
			当初見込み					
官庁施設の耐震化		活動実績	箇所	13	8	11		
		当初見込み	箇所	13	8	9	9	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
			当初見込み					
危険箇所等の解消 (外壁落下対策、漏水対策等)		活動実績	箇所	26	34	50		
		当初見込み	箇所	27	30	34	30	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	官庁施設の耐震化 (X)/(Y)	単位当たりコスト	百万円	402	822	245	227	
	(X): 当該年度の官庁施設の耐震化に係る整備費合計 (百万円) (Y): (X)の実施箇所数	計算式	X/Y	5,227/13	6,576/8	2,700/11	2,047/9	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	危険箇所等の解消 (X)/(Y)	単位当たりコスト	百万円	106	104	134	180	
	(X): 当該年度の危険箇所等の解消に係る整備費合計 (百万円) (Y): (X)の実施箇所数	計算式	X/Y	2,752/26	3,552/34	6,696/50	5,408/30	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	13 官庁施設の利便性、安全性等の向上						
	施策	44 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する						
	測定指標	定量的指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度
		官庁施設として必要な性能を確保するための対策が講じられている施設の割合(耐震対策)	実績値	%	93	94	95	2年度
		目標値	%					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
耐震性能の不足等により、大規模地震時に来訪者等の人命に危険が及ぶ施設や災害時の活動拠点としての機能の発揮に問題がある施設について、耐震性能等の必要な性能を確保できるよう改修や施設の更新を実施することにより、便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進することができる。								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害に対する国民の安全・安心の確保等に資するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国家機関の建築物(官庁施設)のため、地方自治体、民間等に委ねることはできない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害に対する国民の安全・安心の確保等のため、官庁施設の地震・津波対策等は重要な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	多くの業者の入札参加が可能となるよう入札情報の積極的な発信や競争参加条件の設定を行い競争性を確保しているが、一者応札及び随意契約(不調)となったものがあつた。また、図書購入等契約相手が1者に限られる随意契約(特命)となるものもあつた。引き続き、施工時期の平準化を図るゼロ国債の設定を行うなど、多くの業者が入札参加しやすい環境を整備し、入札契約の競争性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となつたものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となつたものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国家機関の建築物(官庁施設)を国費で整備しており、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業実施にあたっては、工法等の比較検討を行い、適切なコストにより実施している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金は地方整備局等及び本省で適切に支出している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国家機関の建築物(官庁施設)に係る事業のみに限定して支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	落札差金が生じたこと等により、不用額が生じたものであり妥当である。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	一部事業において、工事の施工に伴い発生した状況変化等により不測の日数を要し、やむを得ず繰越しが生じている。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施にあたっては、工法等の比較検討を行い、適切なコストにより実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、成果目標達成に向けて着実に推移している。
	事業実施にあたって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施にあたっては、工法等の比較検討を行い、適切な手法及びコストにより実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備後は、各府省により、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	他部局・他府省等とは「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づき、適切に役割分担を行っている。
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	国民の安全・安心の確保等に的確に対応するため、地震・津波対策や老朽化の進行を防ぐ長寿命化対策等に重点化している。 また、多くの業者の入札参加が可能となるよう入札情報の積極的な発信や適切な競争参加条件の設定に努めることなどにより競争性を確保するとともに、従前より施工時期の平準化を図るためのゼロ国債の設定を行うなど、更なる入札契約の競争性の確保に努めている。
	改善の方向性	引き続き、地震・津波対策や老朽化の進行を防ぐ長寿命化対策等への重点化や、適切な競争参加条件の設定などによる入札契約の透明性、施工時期の平準化を図ることなどによる入札契約の競争性の確保に努める。

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--

備考

支出先上位10社リストの中には、平成15年度、平成28年度、平成29年度、平成30年度、令和元年度、令和2年度に入札等を行ったものが含まれる。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	18			
平成23年度	19			
平成24年度	24			
平成25年度	471			
平成26年度	451			
平成27年度	464			
平成28年度	479			
平成29年度	465			
平成30年度	466			
令和元年度	国土交通省 - 0474			
令和2年度	国土交通省 - 0514			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

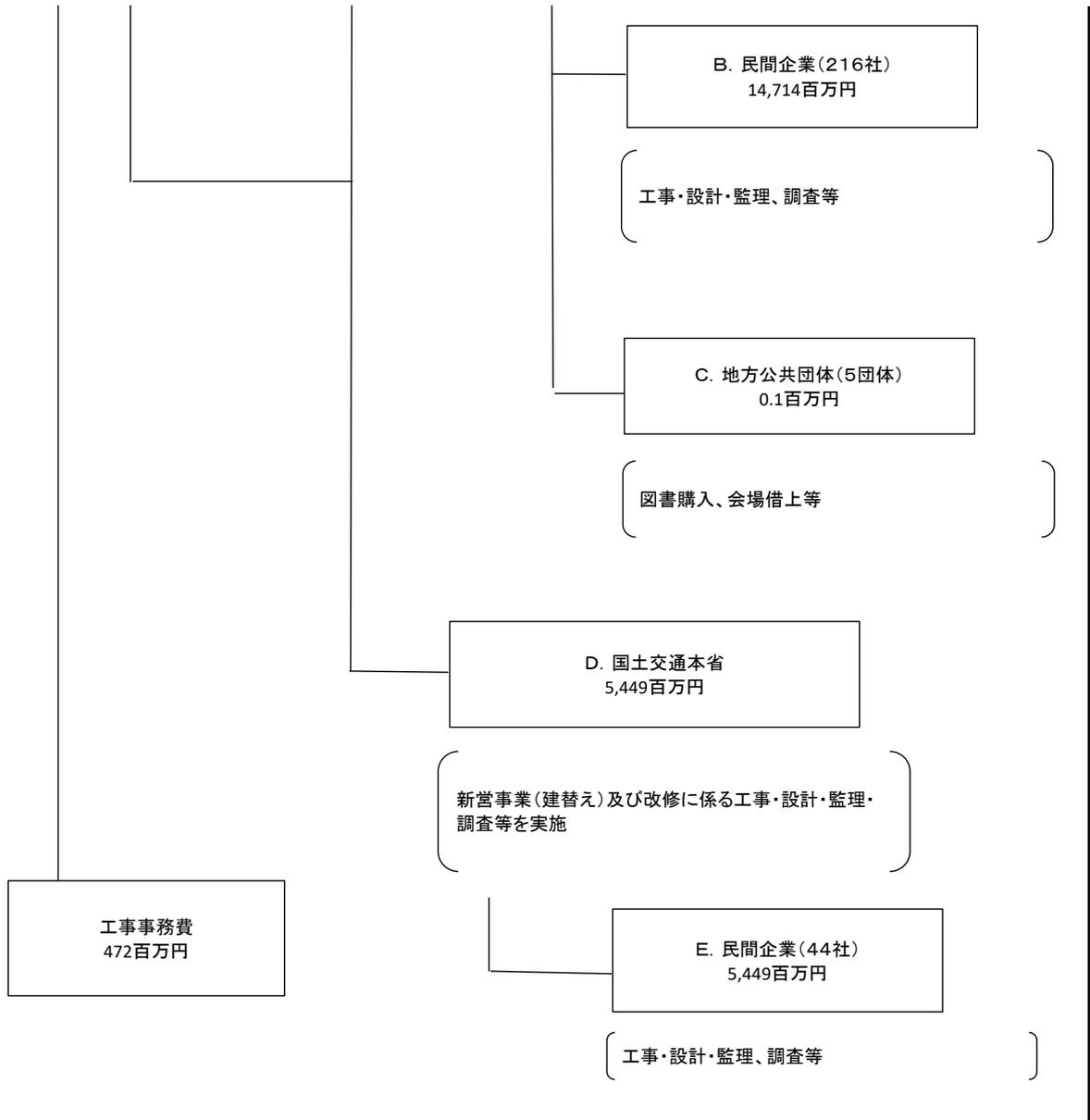
国土交通省
20,635百万円

予算配分、事業採択、地方整備局等への助言

A. 地方整備局等(10機関)
14,714百万円

新営事業(建替え)及び改修に係る工事・設計・監理・調査等を実施

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A. 関東地方整備局			B. 大成建設(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	庁舎改修工事等(京橋税務署等)	4,226	施設整備費	広島地方合同庁舎2号館の耐震改修工事	1,479
不動産購入費	九段第3合同庁舎の建設工事等 (PFI事業での施設完成済)	472			
施設施工庁費	庁舎改修工事に係る設計・監理等	184			
計		4,882	計		1,479
C.			D. 国土交通本省		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	百万円未満		施設整備費	庁舎改修工事等(中央合同庁舎第7号館等)	1,746
			不動産購入費	中央合同庁舎7号館の建設工事等 (PFI事業での施設完成済)	3,588
			施設施工庁費	庁舎改修工事に係る調査・設計・監理等	113
計		0	計		5,447
E. 霞が関7号館PFI(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
不動産購入費	中央合同庁舎7号館の建設工事等 (PFI事業での施設完成済)	3,588			
施設整備費	中央合同庁舎第7号館整備等事業におけるオイルタンク増設工事等	1,248			
計		4,836	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	-	庁舎改修工事等	4,949		-	-	
2	中部地方整備局	-	庁舎改修工事等	2,391		-	-	
3	中国地方整備局	-	庁舎改修工事等	2,183		-	-	
4	北海道開発局	-	庁舎改修工事等	1,599		-	-	
5	東北地方整備局	-	庁舎改修工事等	1,049		-	-	
6	近畿地方整備局	-	庁舎改修工事等	685		-	-	
7	四国地方整備局	-	庁舎改修工事等	552		-	-	
8	九州地方整備局	-	庁舎改修工事等	552		-	-	
9	北陸地方整備局	-	庁舎改修工事等	480		-	-	
10	沖縄総合開発局	-	庁舎改修工事等	274		-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大成建設(株)	4011101011880	広島地方合同庁舎2号館の耐震改修工事	1,479	国庫債務負担行為等	-	-	
2	岐建(株)	7200001013486	高山地方合同庁舎建築工事	944	国庫債務負担行為等	-	-	
3	西松建設(株)	8010401021454	京橋税務署・中央都税事務所建築工事	704	国庫債務負担行為等	-	-	
4	青木あすなろ建設(株)	4010401010452	栃木地方合同庁舎建築工事	538	国庫債務負担行為等	-	-	
5	九段PFIサービス(株)	1010401052844	九段第3合同庁舎・千代田区役所本庁舎整備等事業	472	国庫債務負担行為等	-	-	
6	(株)中電工	9240001006971	高山地方合同庁舎新築に伴う電気設備工事	237	国庫債務負担行為等	-	-	
7	(株)中電工	9240001006971	広島地方合同庁舎の電気設備改修工事	229	国庫債務負担行為等	-	-	
8	(株)南建設	9420001009527	黒石税務署建築工事	349	国庫債務負担行為等	-	-	
9	(株)南建設	9420001009527	黒石税務署に係る内装の追加工事	1	随意契約(その他)	-	-	
10	三建設備工業(株)	6010001044155	高山地方合同庁舎新築に伴う機械設備工事	340	国庫債務負担行為等	-	-	
11	栗原工業(株)	8120001059636	徳島地方合同庁舎に係る電気設備その他改修工事	317	国庫債務負担行為等	-	-	
12	共立建設(株)	1011001006587	札幌第3地方合同庁舎改修建築工事	287	国庫債務負担行為等	-	-	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)建築技術教育普及センター	7010005005648	講習会	0.1	随意契約(その他)	-	-	
2	(公財)福島県産業振興センター	2380005010153	会場借上	0	随意契約(その他)	-	-	
3	(公財)東京都防災・建築まちづくりセンター	2011005003753	図書購入	0	随意契約(その他)	-	-	
4	(公財)東京防災救急協会	9010005014093	図書購入	0	随意契約(その他)	-	-	
5	(公社)空気調和・衛生工学会	6011105005357	図書購入	0	随意契約(その他)	-	-	

※上記の支出額は順位1位から、50千円、46千円、6千円、6千円、4千円である。

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土交通本省	2000012100001	庁舎改修工事等	5,449		-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	霞が関7号館PFI(株)	3010701022462	中央合同庁舎第7号館整備等事業	3,588	国庫債務負担行為等	-	-	
2	霞が関7号館PFI(株)	3010701022462	中央合同庁舎第7号館整備等事業におけるオイルタンク増設工事	833	国庫債務負担行為等	-	-	
3	霞が関7号館PFI(株)	3010701022462	中央合同庁舎第7号館整備等事業における講堂部分の特定天井工事	415	国庫債務負担行為等	-	-	
4	日本コムシス(株)	4010701022825	中央合同庁舎第4号館改修及び電気設備その他工事	350	国庫債務負担行為等	-	-	
5	(株)日立プラントサービス	5013301030602	中央合同庁舎第3号館空調設備改修工事	83	国庫債務負担行為等	-	-	
6	三菱電機(株)	4010001008772	中央合同庁舎第4号館特高受変電設備更新工事	66	国庫債務負担行為等	-	-	
7	令和2年度公共建築工事標準仕様書等基礎調査資料作成業務公共建築協会・建築保全センター設計共同体	-	公共建築工事標準仕様書等に関する基礎調査資料作成業務	26	一般競争契約(総合評価)	1	98.5%	
8	日本電気(株)	7010401022916	電子入札システム機器更新調達等業務	23	一般競争契約(総合評価)	1	99.6%	
9	日本電気(株)	7010401022916	電子入札システム運用監理業務	2	一般競争契約(総合評価)	1	99.7%	
10	デロイトトーマツPRS(株)	6010001116094	建築構造設計基準等に関する基礎資料作成業務	15	一般競争契約(総合評価)	2	80.1%	
11	東芝デジタルソリューションズ(株)	7010401052137	一般競争(指名競争)資格審査システム改良及び導入業務	10	随意契約(その他)	-	-	
12	東芝デジタルソリューションズ(株)	7010401052137	QUOTS業者情報反映プログラム改修業務	1	随意契約(その他)	-	-	
13	(一社)公共建築協会	6010005018493	官庁施設における木造建築物の施工管理・工事監理等に関する調査検討業務	9	随意契約(企画競争)	1	99.5%	
14	(一社)公共建築協会	6010005018493	公共建築設計者情報システム(PUBDIS)の情報利用業務	0.1	随意契約(少額)	1	100%	
15	(株)大塚商会	1010001012983	BIM及びCAD環境更新その他業務	6	一般競争契約(総合評価)	1	97.2%	

※上記の支出額のうち、14番目については66千円である。

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	E	鹿島建設株式会社(株)	8010401006744	中央合同庁舎第4号館の改修に係る建築、電気、機械設備工事	1,711	一般競争契約(総合評価)	3	92.1%	
2	B	(株)安藤・間	2010401051696	富士川地方合同庁舎(仮称)建築工事	908	一般競争契約(総合評価)	8	94.3%	
3	E	日本電設工業(株)	6010501016240	中央合同庁舎第6号館非常用発電装置の更新及び燃料槽の増設工事	889	一般競争契約(総合評価)	1	96.2%	

4	B	(株)フジタ	8011001039242	鶴岡第2地方合同庁舎建築工事	877	一般競争契約 (総合評価)	9	91.6%	
5	B	高砂熱学工業 (株)	3010001008749	金沢広坂合同庁舎空調設備改修	681	一般競争契約 (総合評価)	6	96.4%	
6	B	徳倉建設(株)	5180001038835	国土地理院本館棟他建築改修工事	513	一般競争契約 (総合評価)	3	96.1%	
7	B	りんかい日産 建設(株)	3010401031409	札幌第1地方合同庁舎改修建築その他工事	456	一般競争契約 (総合評価)	5	98.8%	
8	B	日本ファシリオ (株)	8010401028417	札幌第1地方合同庁舎改修機械設備工事	446	一般競争契約 (総合評価)	2	99.9%	
9	B	大成設備(株)	5011101011888	名古屋港湾合同庁舎空調設備改修工事	416	一般競争契約 (総合評価)	3	95.6%	
10	B	(株)ナカノ ドー建設東北 支社	4010001008731	瀬棚海上保安署建築工事	301	一般競争契約 (総合評価)	6	91.4%	